



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日邦産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智

TEL 0587-98-1227

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,431	△9.2	286	—	△167	—	164	—
28年3月期	42,313	△0.9	△386	—	△782	—	△902	—

(注) 包括利益 29年3月期 △276百万円 (—%) 28年3月期 △1,905百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.14	—	1.7	△0.6	0.7
28年3月期	△99.07	—	△8.5	△2.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,409	9,880	35.3	1,090.12
28年3月期	25,944	10,068	37.4	1,065.36

(参考) 自己資本 29年3月期 9,688百万円 28年3月期 9,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,105	△1,058	775	4,381
28年3月期	27	△1,061	△573	3,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	27.2	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	1.5	300	4.8	200	—	100	△39.3	11.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,127,338 株	28年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	29年3月期	240,093 株	28年3月期	18,853 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,074,149 株	28年3月期	9,108,501 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式(平成29年3月期 221,200株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(平成29年3月期 34,315株)に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,311	△12.9	198	—	559	—	△158	—
28年3月期	25,627	△9.4	△169	—	△479	—	△1,640	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△17.44	—
28年3月期	△180.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,543	4,749	27.1	534.38
28年3月期	16,650	4,909	29.5	538.96

(参考) 自己資本 29年3月期 4,749百万円 28年3月期 4,909百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=113円、1タイバーツ=3.2円を想定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

平成29年5月31日(水)・・・機関投資家向け決算説明会

この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱の決定と米国新大統領の選出によって円為替相場が乱高下いたしました。全般的には緩やかな回復基調にあったといえます。一方の世界経済は、米国においては雇用状況の改善が見られましたが、中国・新興国経済が減速したことに加えて、前述した英国のEU離脱の決定と米国新大統領の選出もあって、先行きが不透明の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと実直な足元固めを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,431百万円（前期比9.2%減）、営業利益は286百万円（前期は386百万円の営業損失）、経常損失は167百万円（前期は782百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円（前期は902百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、メキシコ工場と広島工場の先行投資費用を負担しつつも、バンコク・ジャカルタをはじめとする既存工場の収益が改善しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は12,611百万円（前期比3.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は309百万円（前期比1,866.5%増）、配賦後のセグメント利益は142百万円（前期は106百万円のセグメント損失）となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、燃料電池用部材の取引が終息したことによって減収とはなりましたが、スマートフォン向けの電子部品用部材や、民生機器向けの配線板材料が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,182百万円（前期比22.6%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は521百万円（前期比2.0%減）、配賦後のセグメント利益は93百万円（前期比115.6%増）となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器部品は好調に推移しましたが、プリンター・デジカメ関連の需要減速を補えきれませんでした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,261百万円（前期比8.2%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は11百万円（前期は239百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は58百万円（前期は286百万円のセグメント損失）となりました。

住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品と高効率給湯器向けの配管部品が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,461百万円（前期比12.0%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は188百万円（前期比26.4%増）、配賦後のセグメント利益は20百万円（前期は10百万円のセグメント損失）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、RFID事業におけるアミューズメント関連商材の需要が減速し減収となりましたが、国内関係会社の収益改善が寄与しました。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,184百万円（前期比7.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は233百万円（前期比50.4%増）、配賦後のセグメント利益は112百万円（前期比239.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,775百万円増加し14,513百万円となりました。これは現金及び預金が786百万円、受取手形及び売掛金が675百万円、電子記録債権が199百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し12,895百万円となりました。これは投資有価証券が136百万円増加したものの、有形固定資産合計が416百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,464百万円増加し27,409百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円増加し11,849百万円となりました。これは短期借入金が711百万円、支払手形及び買掛金が633百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し5,678百万円となりました。これはリース債務が96百万円減少したものの、長期借入金が131百万円、退職給付に係る負債が85百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,652百万円増加し17,528百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し9,880百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を164百万円計上したものの、為替換算調整勘定が284百万円減少したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント減少の35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて782百万円の増加となり4,381百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,105百万円（前期は27百万円の増加）となりました。

これは売上債権の増減額により960百万円減少しものの、減価償却費による1,311百万円、仕入債務の増減額により725百万円の増加があったことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,058百万円（前期は1,061百万円の減少）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入により200百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出により1,334百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、775百万円（前期は573百万円の減少）となりました。

これは長期借入金の返済による支出により780百万円、リース債務の返済による支出により223百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により746百万円、長期借入れによる収入により1,025百万円増加したことなどが、主な要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	37.4	38.5	37.4	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	14.6	12.3	9.7	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.7	3.5	201.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	23.7	12.4	0.2	8.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績に関する見通しにつきましては、米国新政権の政策動向、北朝鮮情勢、中国・アセアン新興国の経済動向に関する懸念並びに、これら懸念に起因する為替変動リスクをもって、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況下にあっても、安定した収益を計上するために、当社の強みである商事機能とメーカー機能それぞれの強みづくりと業務改善を進め、さらには平成30年3月期以降の収益基盤を強化するために新設子会社の量産移行と事業のリバランスを進めてまいります。

また、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=113円、1タイバーツ=3.2円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当利回り、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

なお、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきますが、次期を含む中期的な業績回復を見込んでおりますので、平成30年3月期配当予想のとおり、復配させていただきます。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ及び精密機器等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があります。

③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品・製品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したリコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合は、約4割となっています。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び電子部品業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び電子部品製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社14社（国内3社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ・・・	自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。 (主要な関係会社) 当社及び連結子会社8社
エレクトロニクス・・・	電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。 (主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社
精密機器・・・	オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。 (主要な関係会社) 当社及び連結子会社6社
住宅設備・・・	住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。 (主要な関係会社) 当社及び連結子会社1社
その他・・・	報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。 (主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、広くこれを販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ROA（総資産営業利益率）10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

向こう3ヵ年の経営戦略は、「成長領域と安定・成熟領域の事業リバランス」、「赤字事業の撤退・縮小」、「強みづくり」を掲げ、高収益体質への転換を図るとともに、自動車市場・精密医療機器市場・エレクトロニクス市場を成長領域と定め、成長領域にマッチングする商材の開発に注力していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

向こう3ヵ年の経営戦略を達成するためには、「企業体質の改善」と「人材育成」が重要な課題となります。「社員の存在が強みだといわれる会社」「利益と効率にこだわる会社」「社員が一流の仕事をする会社」をビジョンに掲げて、これらの課題に挑戦してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,429,954
受取手形及び売掛金	6,187,308	6,862,738
電子記録債権	124,514	323,984
商品及び製品	994,750	1,090,897
仕掛品	434,055	431,450
原材料及び貯蔵品	659,069	732,151
繰延税金資産	2,253	1,965
未収入金	493,105	522,167
その他	201,336	121,046
貸倒引当金	△2,729	△3,167
流動資産合計	12,737,455	14,513,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	8,621,790
減価償却累計額	△3,209,501	△3,488,771
建物及び構築物（純額）	5,701,387	5,133,019
機械装置及び運搬具	7,951,614	8,533,526
減価償却累計額	△5,393,652	△5,838,556
機械装置及び運搬具（純額）	2,557,961	2,694,969
工具、器具及び備品	500,505	642,101
減価償却累計額	△311,298	△383,380
工具、器具及び備品（純額）	189,206	258,721
土地	※1,※2 1,466,477	※1,※2 1,415,770
建設仮勘定	273,455	269,505
有形固定資産合計	10,188,489	9,771,986
無形固定資産	82,526	89,583
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,825,135	※1 1,961,593
繰延税金資産	17,875	91,274
その他	1,127,050	1,011,526
貸倒引当金	△33,765	△29,973
投資その他の資産合計	2,936,296	3,034,420
固定資産合計	13,207,312	12,895,990
資産合計	25,944,767	27,409,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,124,954	※1 7,758,132
短期借入金	※1,※3 700,000	※1,※3 1,411,652
1年内返済予定の長期借入金	※1 751,380	※1 859,470
リース債務	206,930	247,656
未払法人税等	84,491	115,402
賞与引当金	224,311	298,920
その他	1,145,285	1,158,557
流動負債合計	10,237,353	11,849,792
固定負債		
長期借入金	※1 3,506,465	※1 3,638,430
リース債務	286,991	190,268
繰延税金負債	602,423	645,519
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,487	※2 2,487
環境対策引当金	14,104	11,921
退職給付に係る負債	904,636	989,966
資産除去債務	115,656	118,174
その他	205,965	82,018
固定負債合計	5,638,731	5,678,785
負債合計	15,876,085	17,528,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	4,478,315
自己株式	△12,139	△67,005
株主資本合計	8,961,372	9,071,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	180,144
土地再評価差額金	※2 5,699	※2 5,699
為替換算調整勘定	715,768	431,149
その他の包括利益累計額合計	742,463	616,993
非支配株主持分	364,846	192,475
純資産合計	10,068,682	9,880,602
負債純資産合計	25,944,767	27,409,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,313,927	38,431,245
売上原価	37,858,857	33,730,407
売上総利益	4,455,069	4,700,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,939,000	1,776,577
賞与引当金繰入額	232,269	251,640
退職給付費用	98,003	118,510
法定福利及び厚生費	362,366	356,551
貸倒引当金繰入額	273	33
地代家賃	255,064	181,537
消耗品費	82,821	59,973
通信費	40,740	36,336
荷造運搬費	363,753	340,503
車両費	117,582	105,218
交通費	222,092	173,943
租税公課	46,892	59,738
減価償却費	327,107	201,711
その他	※3 753,379	※3 752,187
販売費及び一般管理費合計	4,841,346	4,414,463
営業利益又は営業損失(△)	△386,276	286,374
営業外収益		
受取利息	18,593	15,071
受取配当金	41,728	39,716
貸倒引当金戻入額	—	3,806
スクラップ売却益	32,525	32,971
その他	46,834	49,706
営業外収益合計	139,682	141,273
営業外費用		
支払利息	121,680	126,951
支払手数料	11,395	27,451
電子記録債権売却損	16,445	10,264
為替差損	354,472	367,395
その他	31,816	63,136
営業外費用合計	535,810	595,199
経常損失(△)	△782,404	△167,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 657,377	※1 19,742
投資有価証券売却益	3,235	188,590
その他	20,825	1,707
特別利益合計	681,438	210,040
特別損失		
固定資産処分損	※2 8,462	※2 4,858
減損損失	※4 625,245	※4 19,618
特別退職金	—	18,239
特別損失合計	633,707	42,716
税金等調整前当期純損失(△)	△734,673	△227
法人税、住民税及び事業税	247,925	172,805
法人税等調整額	64,228	△62,365
法人税等合計	312,153	110,439
当期純損失(△)	△1,046,827	△110,667
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144,418	△275,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△902,408	164,627

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△1,046,827	△110,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281,760	159,149
土地再評価差額金	153	—
為替換算調整勘定	△576,651	△325,238
その他の包括利益合計	△858,257	△166,088
包括利益	△1,905,084	△276,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,700,399	39,157
非支配株主に係る包括利益	△204,685	△315,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	4,575,027	△12,123	10,000,424
当期変動額					
剰余金の配当			△136,627		△136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△902,408		△902,408
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,039,036	△15	△1,039,052
当期末残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	△12,139	8,961,372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,755	5,545	1,232,153	1,540,454	569,549	12,110,428
当期変動額						
剰余金の配当						△136,627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△902,408
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△281,760	153	△516,385	△797,991	△204,702	△1,002,693
当期変動額合計	△281,760	153	△516,385	△797,991	△204,702	△2,041,745
当期末残高	20,994	5,699	715,768	742,463	364,846	10,068,682

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	△12,139	8,961,372
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,627		164,627
欠損填補		△777,696	777,696		—
自己株式の取得				△56,751	△56,751
自己株式の処分				1,884	1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△777,696	942,323	△54,866	109,760
当期末残高	3,137,754	1,522,069	4,478,315	△67,005	9,071,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,994	5,699	715,768	742,463	364,846	10,068,682
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						164,627
欠損填補						—
自己株式の取得						△56,751
自己株式の処分						1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159,149		△284,619	△125,469	△172,371	△297,840
当期変動額合計	159,149	—	△284,619	△125,469	△172,371	△188,080
当期末残高	180,144	5,699	431,149	616,993	192,475	9,880,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△734,673	△227
減価償却費	1,524,554	1,311,931
減損損失	625,245	19,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,388	△3,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,292	90,238
受取利息及び受取配当金	△60,322	△54,787
支払利息	121,680	126,951
支払手数料	11,395	27,451
為替差損益 (△は益)	344,164	314,582
固定資産処分損益 (△は益)	△648,915	△14,883
売上債権の増減額 (△は増加)	486,328	△960,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,747	△185,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,803,204	725,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,235	△188,590
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△204,834	12,781
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	225,749	59,014
その他	△23,858	35,381
小計	344,725	1,315,608
利息及び配当金の受取額	60,571	54,799
利息の支払額	△121,171	△127,039
法人税等の支払額	△257,108	△138,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,017	1,105,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△697	△748
定期預金の払戻による収入	115,348	105,467
有形固定資産の取得による支出	△2,213,240	△1,334,794
有形固定資産の売却による収入	1,177,573	32,669
無形固定資産の取得による支出	△97,617	△39,102
無形固定資産の売却による収入	—	138
投資有価証券の取得による支出	△5,854	△5,663
投資有価証券の売却による収入	13,386	200,798
貸付けによる支出	△7,634	△4,589
貸付金の回収による収入	9,020	8,581
長期前払費用の取得による支出	△23,499	△290
その他の支出	△54,520	△47,340
その他の収入	25,859	26,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,876	△1,058,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864,850	746,390
長期借入れによる収入	1,130,590	1,025,070
長期借入金の返済による支出	△446,188	△780,744
リース債務の返済による支出	△192,491	△223,607
割賦債務の返済による支出	△55,419	△52,809
配当金の支払額	△135,162	△469
手数料の支払額	△10,080	△26,884
自己株式の取得による支出	△15	△56,751
自己株式の売却による収入	—	1,884
非支配株主からの払込みによる収入	—	143,781
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,634	775,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,996	△39,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,759,489	782,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,357,839	3,598,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,598,350	※1 4,381,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・14社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

日邦メタルテック株式会社

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

日邦精密工業(深セン)有限公司

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.

日邦メカトロニクス株式会社

日邦メカトロニクス広島株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・ 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法)

製品・仕掛品・・・ 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料・・・ 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金・・・

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社取締役会は、平成29年2月6日付にて、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度54,857千円、221千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度55,010千円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	3,012千円	3,012千円
投資有価証券	384,249千円	231,459千円
計	387,262千円	234,471千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	350,000千円	673,140千円
長期借入金	1,755,430千円	1,453,778千円
(うち長期借入金)	(1,453,778千円)	(1,104,626千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(301,652千円)	(349,152千円)

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,624千円	△1,664千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

※3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,211,652千円
差引額	1,800,000千円	1,038,348千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	478,518千円	34千円
土地	175,310千円	— 千円
機械装置及び運搬具	1,308千円	14,019千円
工具、器具及び備品	2,239千円	5,689千円
計	657,377千円	19,742千円

※2 固定資産処分損の内容

	当連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	280千円
機械装置及び運搬具	5,462千円	4,555千円
工具、器具及び備品	2,999千円	21千円
計	8,462千円	4,858千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	51,924千円	46,202円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	愛知県稲沢市等	7,362
	機械装置及び運搬具		1,860
	工具、器具及び備品		27,211
	リース資産		247,663
	建設仮勘定		43,513
	無形固定資産		76,509
	投資その他の資産(その他)		1,480
	建物及び構築物	PHILIPPINE	80,673
	機械装置及び運搬具		125,851
	工具、器具及び備品		9,345
	無形固定資産		3,772

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

また、リース資産につきましては、未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	PHILIPPINE	7,171
	機械装置及び運搬具		5,483
	工具、器具及び備品		4,397
	無形固定資産		2,565

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額を基準としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	0	—	18

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	228	7	240

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式221千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託の当社株式取得による増加 228千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,643,792千円	4,429,954千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△45,441千円	△48,823千円
現金及び現金同等物	3,598,350千円	4,381,130千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	143,461千円	86,924千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して部材の調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品を核とした製造・販売を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなどの調達、販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,171,141	17,030,930	7,873,619	3,089,886	40,165,578	2,148,349	42,313,927	—	42,313,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,738	—	38,886	—	40,625	223,967	264,592	△264,592	—
計	12,172,880	17,030,930	7,912,505	3,089,886	40,206,203	2,372,316	42,578,519	△264,592	42,313,927
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,444	43,555	△286,923	△10,938	△360,750	33,207	△327,542	△58,734	△386,276
セグメント資産	11,426,263	3,479,784	7,603,337	755,160	23,264,545	1,595,680	24,860,225	1,084,541	25,944,767
その他の項目									
減価償却費	746,727	23,332	697,346	3,865	1,471,271	53,282	1,524,554	—	1,524,554
減損損失	278,885	2,364	184,140	24,487	489,878	35,956	525,834	99,410	625,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,847,916	1,080	457,195	1,351	2,307,544	135,939	2,443,483	51,964	2,495,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,084,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は940,038千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,760	532,375	△239,921	148,867	155,412	612,496
全社費用	122,205	488,820	47,001	159,806	122,205	940,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△106,444	43,555	△286,923	△10,938	33,207	△327,542

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,609,170	13,182,571	7,219,990	3,461,243	36,472,976	1,958,269	38,431,245	—	38,431,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,208	—	41,117	—	43,325	225,909	269,235	△269,235	—
計	12,611,378	13,182,571	7,261,107	3,461,243	36,516,301	2,184,179	38,700,480	△269,235	38,431,245
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,463	93,906	△58,008	20,762	199,124	112,819	311,943	△25,569	286,374
セグメント資産	11,871,252	4,175,197	6,210,200	1,089,951	23,346,601	3,001,884	26,348,486	1,060,694	27,409,180
その他の項目									
減価償却費	726,323	36,891	499,589	107	1,262,911	49,019	1,311,931	—	1,311,931
減損損失	—	—	19,618	—	19,618	—	19,618	—	19,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,372,845	—	123,819	120	1,496,785	49,322	1,546,107	—	1,546,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,060,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は930,382千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	309,932	521,882	△11,489	188,231	233,768	1,242,326
全社費用	167,468	427,975	46,519	167,468	120,949	930,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,463	93,906	△58,008	20,762	112,819	311,943

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
24,737,694	9,485,055	7,599,255	491,922	42,313,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,345,306	4,277,870	1,739,655	1,408,056	1,417,599	10,188,489

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋電機株式会社	4,597,248	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
21,228,080	8,176,716	8,328,501	697,946	38,431,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,417,281	3,774,589	1,424,747	1,297,996	1,857,370	9,771,986

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円36銭	1,090円12銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△99円07銭	18円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△902,408千円	164,627千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△902,408千円	164,627千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,501株	9,074,149株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	10,068,682千円	9,880,602千円
純資産の部の合計額から控除する金額	364,846千円	192,475千円
(うち非支配株主持分)	(364,846千円)	(192,475千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,703,836千円	9,688,126千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,108,485株	8,887,245株

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第66期定時株主総会で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月期の個別決算において158,261千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すると同時に、早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生致しません。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 158,261千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 158,261千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 158,261千円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成29年5月12日(金曜日)

(2) 株主総会決議日 平成29年6月22日(木曜日)

(3) 効力発生日 平成29年6月23日(金曜日)

5. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定の組み替えであり、当社の損益及び純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。また、上記の内容につきましては、平成29年6月22日開催予定の第66期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,200	1,553,845
受取手形	942,388	1,128,455
電子記録債権	118,160	313,826
売掛金	3,222,723	3,522,271
商品及び製品	580,908	708,770
仕掛品	113,253	93,530
原材料及び貯蔵品	60,046	52,703
前払費用	15,822	13,387
未収入金	134,834	584,082
関係会社短期貸付金	1,813,545	898,556
その他	26,599	24,372
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	8,218,405	8,893,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	745,820	710,260
構築物	19,565	17,567
機械及び装置	—	1,076
工具、器具及び備品	—	113,811
土地	330,812	330,812
建設仮勘定	—	36,147
有形固定資産合計	1,096,199	1,209,676
無形固定資産		
ソフトウェア	—	12,928
無形固定資産合計	—	12,928
投資その他の資産		
投資有価証券	576,007	643,125
関係会社株式	2,782,087	4,870,190
出資金	560	70
長期預金	350,000	250,000
従業員に対する長期貸付金	26,395	22,483
関係会社長期貸付金	3,508,305	1,555,147
その他	484,176	491,107
貸倒引当金	△391,527	△404,702
投資その他の資産合計	7,336,004	7,427,421
固定資産合計	8,432,203	8,650,026
資産合計	16,650,608	17,543,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,275,089	5,890,880
短期借入金	700,000	1,411,652
1年内返済予定の長期借入金	751,380	859,470
リース債務	58,836	67,938
未払金	187,728	153,410
未払費用	139,296	145,192
未払法人税等	14,868	72,823
賞与引当金	197,829	230,930
その他	149,174	136,197
流動負債合計	7,474,204	8,968,496
固定負債		
長期借入金	3,203,468	2,567,312
リース債務	64,524	64,757
繰延税金負債	99,655	122,654
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
退職給付引当金	683,820	746,794
環境対策引当金	11,921	11,921
資産除去債務	38,757	41,397
債務保証損失引当金	—	11,104
関係会社事業損失引当金	—	190,890
その他	162,688	66,763
固定負債合計	4,267,322	3,826,085
負債合計	11,741,526	12,794,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,522,069
その他資本剰余金	336,697	—
資本剰余金合計	2,299,765	1,522,069
利益剰余金		
利益準備金	123,725	—
その他利益剰余金		
別途積立金	640,000	—
繰越利益剰余金	△1,541,421	△158,261
その他利益剰余金合計	△901,421	△158,261
利益剰余金合計	△777,696	△158,261
自己株式	△12,139	△67,005
株主資本合計	4,647,684	4,434,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,698	308,916
土地再評価差額金	5,699	5,699
評価・換算差額等合計	261,398	314,615
純資産合計	4,909,082	4,749,171
負債純資産合計	16,650,608	17,543,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,627,022	22,311,423
売上原価	23,126,191	19,781,433
売上総利益	2,500,830	2,529,990
販売費及び一般管理費	2,670,354	2,331,509
営業利益又は営業損失(△)	△169,523	198,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	136,399	513,013
その他	18,773	10,226
営業外収益合計	155,173	523,240
営業外費用		
支払利息	76,026	78,775
支払手数料	11,395	27,451
電子記録債権売却損	16,445	10,264
貸倒引当金繰入額	267,123	13,160
為替差損	76,091	10,096
その他	18,289	22,467
営業外費用合計	465,371	162,214
経常利益又は経常損失(△)	△479,721	559,506
特別利益		
固定資産売却益	4,955	257
投資有価証券売却益	3,235	188,590
特別利益合計	8,190	188,847
特別損失		
固定資産処分損	2,482	280
関係会社株式評価損	639,280	623,967
債務保証損失引当金繰入額	—	11,104
関係会社事業損失引当金繰入額	—	190,890
減損損失	405,602	—
特別損失合計	1,047,365	826,243
税引前当期純損失(△)	△1,518,896	△77,889
法人税、住民税及び事業税	48,686	80,089
法人税等調整額	72,977	282
法人税等合計	121,664	80,372
当期純損失(△)	△1,640,560	△158,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	640,000	235,766	999,491	△12,123	6,424,888
当期変動額						
剰余金の配当			△136,627	△136,627		△136,627
当期純損失(△)			△1,640,560	△1,640,560		△1,640,560
自己株式の取得					△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,777,188	△1,777,188	△15	△1,777,204
当期末残高	123,725	640,000	△1,541,421	△777,696	△12,139	4,647,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	386,273	5,545	391,819	6,816,707
当期変動額				
剰余金の配当				△136,627
当期純損失(△)				△1,640,560
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△130,575	153	△130,421	△130,421
当期変動額合計	△130,575	153	△130,421	△1,907,625
当期末残高	255,698	5,699	261,398	4,909,082

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765
当期変動額				
資本準備金の取崩		△440,998	440,998	—
欠損填補			△777,696	△777,696
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△440,998	△336,697	△777,696
当期末残高	3,137,754	1,522,069	—	1,522,069

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	123,725	640,000	△1,541,421	△777,696	△12,139	4,647,684
当期変動額						
資本準備金の取崩						—
欠損填補			777,696	777,696		—
利益準備金の取崩	△123,725		123,725	—		—
別途積立金の取崩		△640,000	640,000	—		—
当期純損失(△)			△158,261	△158,261		△158,261
自己株式の取得					△56,751	△56,751
自己株式の処分					1,884	1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△123,725	△640,000	1,383,159	619,434	△54,866	△213,128
当期末残高	—	—	△158,261	△158,261	△67,005	4,434,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	255,698	5,699	261,398	4,909,082
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
利益準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△158,261
自己株式の取得				△56,751
自己株式の処分				1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,217		53,217	53,217
当期変動額合計	53,217	—	53,217	△159,910
当期末残高	308,916	5,699	314,615	4,749,171